

水戸市(みとし)

	〒 310-8610 〈住所〉 水戸市中央1-4-1 〈TEL〉 029-224-1111 〈FAX〉 029-232-9295 〈HP〉 www.city.mito.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@city.mito.ibaraki.jp	地域指定 都市開発 拠点都市 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 税滞納整理, 老人保健センター 運営, 農業共済, ごみ処理・し尿 処理, 職員の退職手当・公務災 害等, 老人センター, 火葬場, ス ポーツレクリエーション施設	公営企業 上水道
	類型 5-5 地方公共 団体コード 082015 面積 217.45 km ²			

＜行政組織＞

①三役(H17. 5. 1現在)

長	かとう こういち 加藤 浩一 (62 歳)	任期	H15.4.27～ H19.4.26
助役	江橋 勇/平山 恒夫/大関 茂	収入役	小田木 進

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	小松崎 常則	副議長	渡辺 政明
任期	H19.4.30	条例定数	33 名
党派別	自民3 民主1 公明5 共産4 社民2 無17	現議員数	32 名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
2,259	1,966	1,284	293
一般行政職の 平均給与月額	3,508 百円	ラスパイレス指数	—
全職員数の 推移	H13. 4. 1 2,293	H14. 4. 1 2,287	H15. 4. 1 2,272

④機構図(H17. 4. 1現在)

＜市長＞－＜助役＞－
 参与事務局
 市長 公室－秘書課, 政策企画課, 合併推進課, 地域振興課,
 広報課, 市民相談室, (男女平等参画推進室)
 総務部－総務課, 人事課, 情報システム課, 工事検査室
 財務部－財政課, 管財課, 契約課, 市民税課, 資産税課,
 収納対策室
 市民環境部－市民生活課, 交通防災課, 環境課, 市民課,
 衛生管理課, ごみ対策課, (清掃事務所)
 保健福祉部－国保年金課, 介護保険課, 少子対策課,
 (保健センター)
 福祉事務所－社会福祉課, 障害福祉課, 高齢福祉課, 児童福祉課
 産業経済部－農政課, 農業環境整備課, 商工課, 観光課,
 (農業技術活用センター), (公設地方卸売市場)
 建設部－道路建設課, 狭あい道路整備課, 道路管理課,
 河川排水課, 建築課, 住宅課, (土木補修事務所)
 都市計画部－都市計画課, 街路建設課, 建築指導課, 地域整備課,
 公園緑地課, 市街地整備課,
 (赤塚駅周辺地区開発事務所),
 (泉町・大工町周辺地区開発事務所)
 下水道部－下水道管理課, 公共下水道課,
 (下水道施設管理事務所)
 内原支所－総務課, 市民課, 福祉保険課, 産業振興課, 建設課,
 都市整備課, 下水道課
 ＜収入役＞－出納課
 ＜消防長＞－
 消防次長－総務課, 予防課, 警防課, 通信指令室,
 (北消防署, 南消防署)
 ＜水道事業管理者＞－
 水道部－総務課, 経理課, 料金課, 施設課, 工務課,
 (浄水管理事務所)
 ＜教育長＞－
 教育次長－総務課, 学校教育課, 生涯学習課,
 青少年育成センター, 体育課, (学校給食共同調理場),
 (中央図書館), (博物館), (総合教育研究所),
 (内原中央公民館)
 ＜議会＞
 議事事務局－総務課, 議事課
 ＜行政委員会＞
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局

＜概要＞

①沿革

明治22年4月1日	市制施行
昭和32年6月1日	編入 飯富村 国田村
昭和33年4月1日	編入 赤塚村
平成 4年3月3日	編入 常澄村
平成17年2月1日	編入 内原町

②地勢・風土等

首都東京から約100km隔たり, 関東平野の北東端に位置する茨城県の県庁所在地であり, 平成13年4月1日からは, 県内初の特例市となった。
 水戸市の特徴でもある豊かな自然や歴史, 文化などの資源を活用しながら, 都市の求心力を再生し, 魅力と活力にあふれる「県都にふさわしい風格と安らぎのある 元気都市・水戸」の実現を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	127,451	128,179	127,824	128,364
	女	133,005	133,096	133,738	135,384
	合計	260,456	261,275	261,562	263,748
世帯数	89,617	95,551	100,218	105,592	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 — %
	102,400	108,762	211,162	

＜産業・経済＞

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	10,870 億円	就業者1人当り	6,954 千円
住民所得	8,435 億円	人口1人当り	3,208 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	7,293	0.7 %	5,260	4.1 %
第2次	141,255	12.6 %	26,487	20.6 %
第3次	972,687	86.8 %	95,048	74.0 %
総額・総数	1,121,236	—	128,505	—

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1～12.31)
	5,957	7,344	14,130
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1～12.31)
	335	8,050	147,813
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1～14.3.31)
	4,132	34,736	1,375,369

④特産物

水戸の梅, 納豆, 梅干し, 吉原殿中, シェーブルチーズ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	—	—	—
歳出	—	—	—
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
単年度収支	—	—	—
実質単年度収支	—	—	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	—	—	—	—
地方税	—	—	—	—
地方交付税	—	—	—	—
国庫支出金	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
うち臨財債費	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
歳出	—	—	—	—
義務的経費	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—
扶助費	—	—	—	—
公債費	—	—	—	—
投資的経費	—	—	—	—
普通建設事業費	—	—	—	—
うち補助	—	—	—	—
うち単独	—	—	—	—
その他の経費	—	—	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	— 百万円
基準財政需要額(H16)	— 百万円
標準税収入額等(H16)	— 百万円
標準財政規模(H16)	— 百万円
財政力指数(H14~H16)	—
経常収支比率	— %
公債費負担比率	— %
起債制限比率(3か年平均)	— %
税の徴収率(過年)	—
税の徴収率(現年)	—
税の徴収率(合計)	—

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	—	—
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	—	—
実質債務残高(C=A+B)	—	—
積立金現在高(D)	—	—
将来にわたる財政負担(E=C-D)	—	—

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	— (—)	— (—)	—
固定資産税(構成比)	— (—)	— (—)	—
その他の税(構成比)	— (—)	— (—)	—
合計	—	—	—

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	— 校	老人福祉施設	— か所
中学校	— 校	病院・診療所	— か所
幼稚園	— 園	道路改良率	— %
保育所	— か所	道路舗装率	— %
図書館	— か所	ごみ焼却処理率	— %
公営住宅	— 戸	し尿衛生処理率	— %
公民館等	— か所	上水道等普及率	— %
体育館	— か所	排水等処理率	— %
プール	— か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	— %
児童館	— か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市街地再開発事業	H11~H21	泉町1丁目南地区市街地再開発事業 泉町1丁目北地区市街地再開発事業 大工町1丁目地区市街地再開発事業	14,000
水戸駅南口周辺地区整備事業	H9~H20	土地区画整理事業 拠点施設整備 公共施設整備等	33,000
子育て支援・多世代交流センター整備事業	H17~H18	中心市街地において、子どもから高齢者までが交流する多世代交流拠点を形成する。	2,800

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化 ・自然環境の保全と再生 ・少子高齢社会への対応 ・広域合併の推進 ・行財政改革の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化(空き店舗総合対策等) ・観光の振興(水戸黄門ブランドの展開等) ・自然環境の保全(合併処理浄化槽補助金等) ・子育て支援(次世代育成支援対策等) ・教育の充実(幼・小・中英会話特区等)